

防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ “幸せます” のまち防府の創造 輝く人材が防府の未来を切り拓く～

(素案)

平成27年8月

防府市

目次

I 総合戦略の策定にあたって

1	総合戦略策定の趣旨	1
2	総合戦略の位置づけ	1
3	総合戦略の計画期間	1
4	基本的な考え方	2
5	体系	3
6	総合戦略の基本目標と数値目標	4

II 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1	若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造	9
2	未来を拓く地域教育力の再生	12
3	産業振興による新たな雇用の創出	15
4	防府市への人材の定着・還流・移住の推進	21
5	元気みなぎるコンパクトシティの形成	25

III 総合戦略の推進体制等

1	総合戦略の推進体制	31
2	総合戦略の進行管理	31

I 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

日本の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じ、今後、加速度的に減少していくと推計されています。年齢3区別にみると、年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は増加していくことから、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や老年人口の増加による社会保障費の増大など、社会経済に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

このような流れの中、国は、平成 26 年 11 月に施行した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5年間の目標と施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することとしています。

本市においても、平成 8 年（1996 年）をピークに人口は減少に転じており、国と同様に、今後、年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は増加していくことが推計されています。このため、「防府市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少の克服と地域創生をあわせて行うことにより、将来にわたって持続的に発展していく地域社会を構築するための取組を推進していきます。

2 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、本市の最上位計画である「第四次防府市総合計画（防府まちづくりプラン 2020）」の中に位置づけられ、人口減少という課題に正面から向き合い、将来にわたり持続的に発展していく「人・まち元気 誇り高き文化産業都市 防府」の実現を確かなものとするための施策として推進するものです。

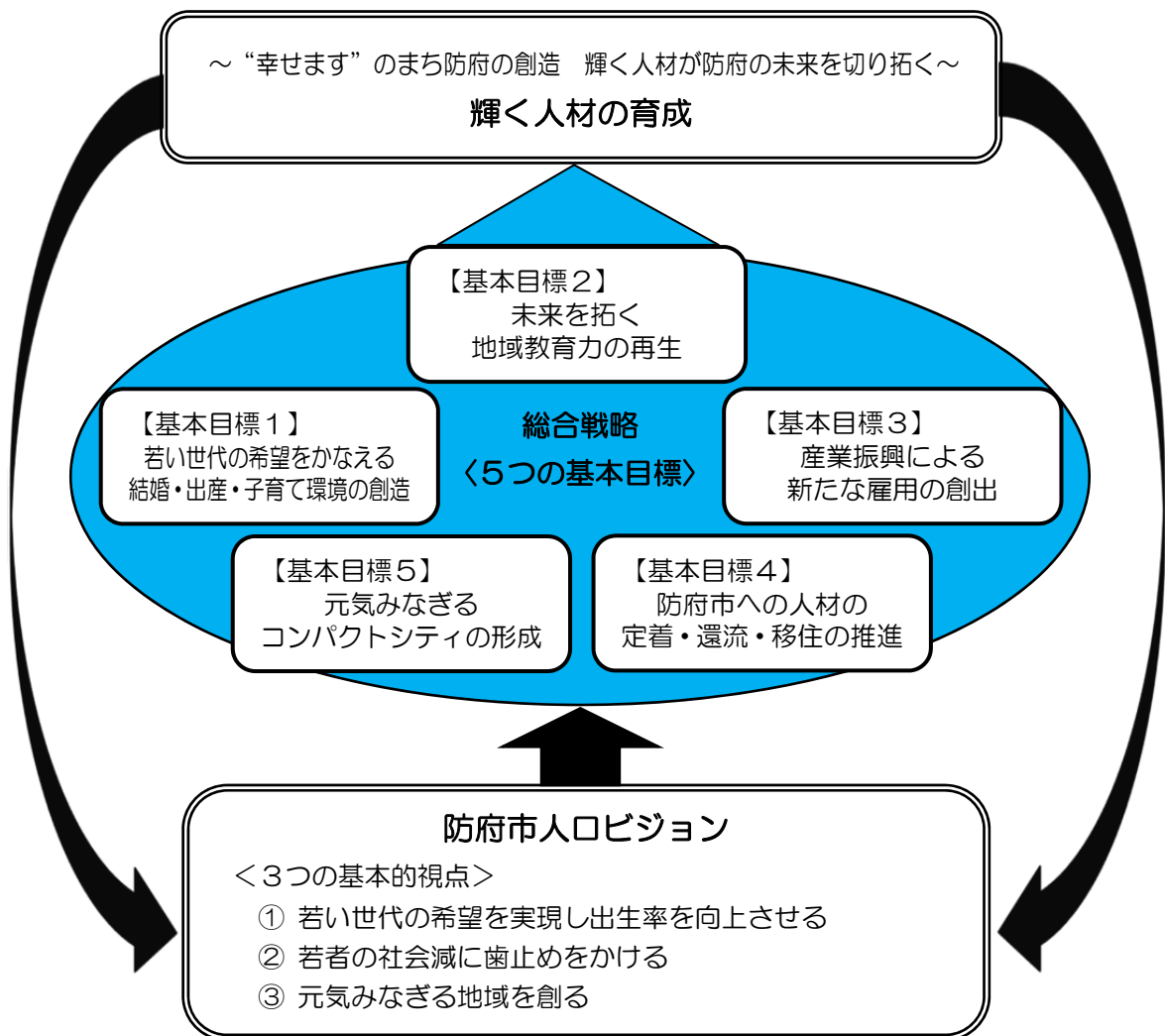
3 総合戦略の計画期間

総合戦略の期間は、平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの5年間とします。

4 基本的な考え方

防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、防府市人口ビジョンによる3つの基本的視点から5つの基本目標を設定し、産業振興による雇用の創出を中心とした諸施策を展開していきます。

長期的に戦略を深化させていくには、地域で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立していく必要があるため、防府の未来を切り拓いていく人材を育み続け、“幸せます”のまち防府を創造していきます。



“幸せます”は、山口県の方言で「幸いです・便利です・助かります・うれしく思います・ありがたいです」の意味で使用されており、本市では、これに「幸せが増す」という意味を加え、地域のブランドとしています。

5 体系

【基本目標1】若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造	
(1) 「子どもの輝く笑顔 夢を育むまち 防府」の実現	
	①若い世代の経済的安定と結婚支援
	②安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	③子育て家庭に対する経済的支援
【基本目標2】未来を拓く地域教育力の再生	
(1) 「学ぶなら防府」の実現	
	①地域とともにある学校づくりの推進
	②次代を拓く児童生徒の「学ぶ力」の育成
	③家庭・地域の教育力の向上
【基本目標3】産業振興による新たな雇用の創出	
(1) 防府市の特性を活かした産業力の強化	
	①企業誘致の推進
	②重要港湾三田尻中関港の機能強化
	③地場産業・既存中小企業の育成
	④創業しやすい環境づくり
(2) 第一次産業の担い手育成と経営基盤の強化	
	①農業の担い手育成と経営基盤の強化
	②地元水産物の消費拡大の推進と担い手育成
(3) 防府ブランド“幸せます”を核とした観光振興	
	①観光まちづくり体制の整備
	②明治維新150年を契機とした観光需要の拡大
【基本目標4】防府市への人材の定着・還流・移住の推進	
(1) 防府市への定住に向けた市内就職の促進	
	①地元学生等への就職機会の拡大
	②高齢者や障害者等への就労に向けた支援
(2) 防府市への移住促進	
	①県外大学生等の防府市への就職の促進
	②幅広い世代に対する還流・移住の促進
	③教育関連施設や企業等の防府市への移転促進
【基本目標5】元気みなぎるコンパクトシティの形成	
(1) 活力ある都市核づくりと地域を繋ぐ交通ネットワーク形成	
	①活力のある都市核づくりの推進
	②都市核と地域を繋ぐ交通ネットワーク形成
(2) 地域コミュニティの活性化	
	①学校を核とした地域づくりと多世代家族形成の推進
	②中山間地域等におけるコミュニティの活性化
(3) 安心して暮らせる基盤づくりの推進	
	①地域包括ケアシステムの構築
(4) 都市経営システムの充実	
	①ストックマネジメントの強化
	②自助・共助によるまちの活性化を支える仕組みづくり
	③産・学・金との連携や広域連携の推進

6 総合戦略の基本目標と数値目標

次の5つの基本目標を柱に、人口減少の克服と地域創生の取組を戦略的に進めていきます。

【基本目標1】 若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造

本市の合計特殊出生率は、近年上昇傾向にあり、平成25年には1.76と比較的高い水準となっていますが、「結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査」の結果などでは、結婚・出産・子育てに関する希望と現状の間に大きな開きがあります。「脱少子化」を確実なものとするためには、若い世代が将来の展望を描き、家庭を築いて子どもを産み育てたいという希望が叶えられるとともに、全ての子どもが健やかに成長できる社会を構築していくことが重要です。

このため、防府市子ども・子育て支援事業計画の理念として掲げた「子どもの輝く笑顔 夢を育むまち 防府」の実現に向け、若い世代が安心して働ける環境づくりや結婚、妊娠・出産、子育てに対する支援などを充実し、子どもを産み育てやすい環境を創造します。

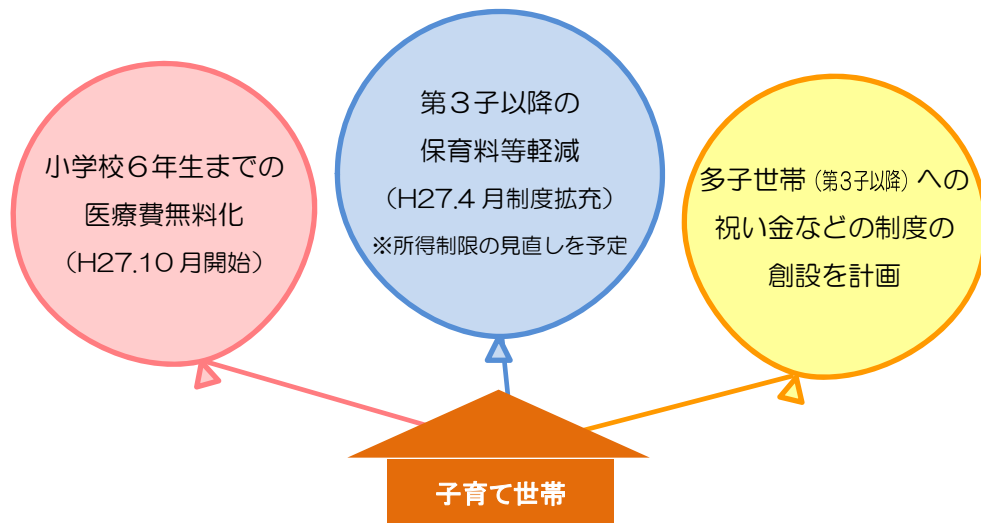
【数値目標】

項目	目標値
合計特殊出生率	1.80

※H21～25年の平均1.63

クローズアップ 多子世帯等に対する経済的支援の充実

理想の子ども数を持たない理由として、経済的理由が最も多いことから、小学校6年生までの子ども医療費の無料化や所得制限のない第3子以降の保育料等軽減、多子世帯への祝い金などの制度の創設など、子育て支援策を充実します。



【基本目標2】 未来を拓く地域教育力の再生

地域創生の鍵は、地域を担う「ひと」づくりにあり、その「ひと」を育む「教育」は、まさに地域創生のエンジンの役割を担っているとと言えます。

子どもたちの夢と志、ふるさとへの誇りと愛着を育み、防府の未来を担う人材を育成するためには、学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりが必要です。

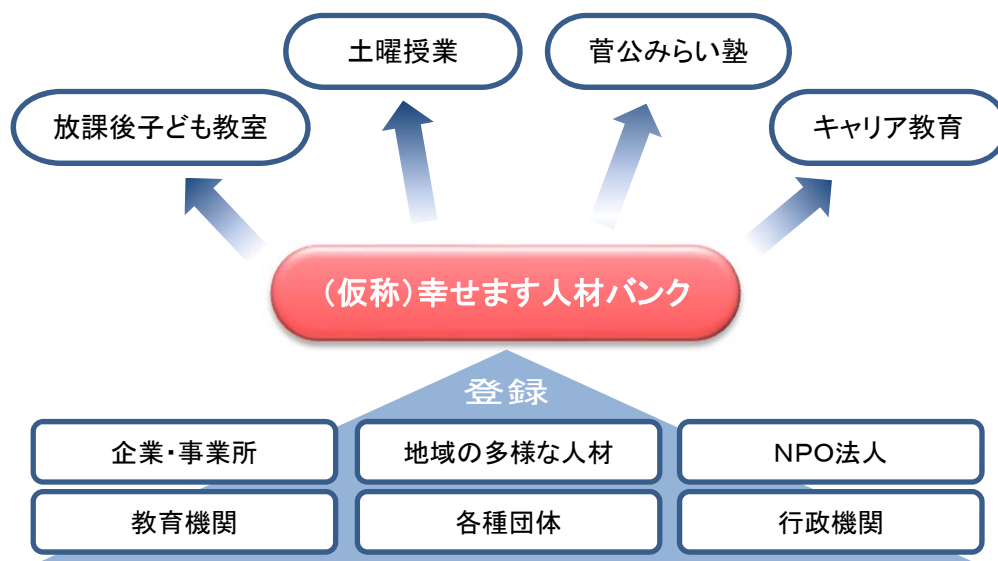
「学ぶなら防府」と市内外の子育て世代の方に選んでもらえるよう、地域とともにある学校づくりの推進や主体的・協働的に学ぶ力の育成、家庭や地域の教育力の向上を図り、地域社会全体で次代を担う子どもたちを育成します。

【数値目標】

項目	目標値	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校 90.0%	※H26年度 小学校 85.6% 中学校 73.0%
	中学校 80.0%	

クローズアップ 次代を担う人材の育成のための環境づくり

ふるさとへの誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に自ら参画していく子どもたちを育むため、地域の多様な人材・企業等の協力を得て、地域全体で子どもの学びを支援するための人材バンクを構築し、多様な教育機会、様々な学習・体験活動ができる環境づくりを進めます。



※防府市生涯学習指導者バンクの拡充・強化により実施

【基本目標3】 産業振興による新たな雇用の創出

本市の総人口は近年、横ばいで推移していますが、年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口が減少し老年人口が増加しています。特に生産年齢人口は産業を支える重要な働き手であり、生産年齢人口がそのまま減少すると、将来にわたり活力ある地域社会を維持することは厳しくなることが懸念されます。このため、生産年齢人口の減少に歯止めをかける必要があります。本市の特性を活かした企業誘致活動や市内企業、創業者への積極的な支援により、新たな雇を創出します。

また、観光や農林水産業など、本市の特性を活かした産業振興により「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を目指します。

【数値目標】

項目	目標値
新規雇用創出数	600人（5年間の累計）

クローズアップ 「潮彩市場防府」を中核とする三田尻港の賑わい創出

重要港湾三田尻中関港における三田尻地区は、県の港湾計画において「人の交流・防災の拠点」として位置づけられています。また、平成27年7月18日に“みなとオアシス”として本登録が決定するとともに三田尻港の中核施設である「潮彩市場防府」は、同年4月15日に“道の駅”に登録され、全国でも珍しい交流施設となりました。今後、水産振興や広域観光の拠点として、集客機能の整備・拡充や航路発着のための浚渫等、短期・中期・長期計画による戦略的な取組を進めます。



【基本目標4】 防府市への人材の定着・還流・移住の推進

本市の人口の社会動態は、景気動向に左右される形で社会増と減の波があり、平成25年（2013年）、平成26年（2014年）は、本市の経済と雇用を牽引する自動車関連産業の業績の好転などから社会増となっています。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計においても、社会増が見込まれていますが、若者が進学時や就職時に転出していく状況は続いていることから、「産業振興による雇用の創出」と一体となって、若者を中心とした人材の定着・還流・移住の流れを創りだしていくことが重要です。

このため、高校生や地元大学生等に対して、市内の高校や県内大学等と連携して本市企業等の個性や魅力を伝える取組を強化し、本市への定着を促進するとともに、県外進学者等に対する就職支援体制を整え、若者の還流を促進します。

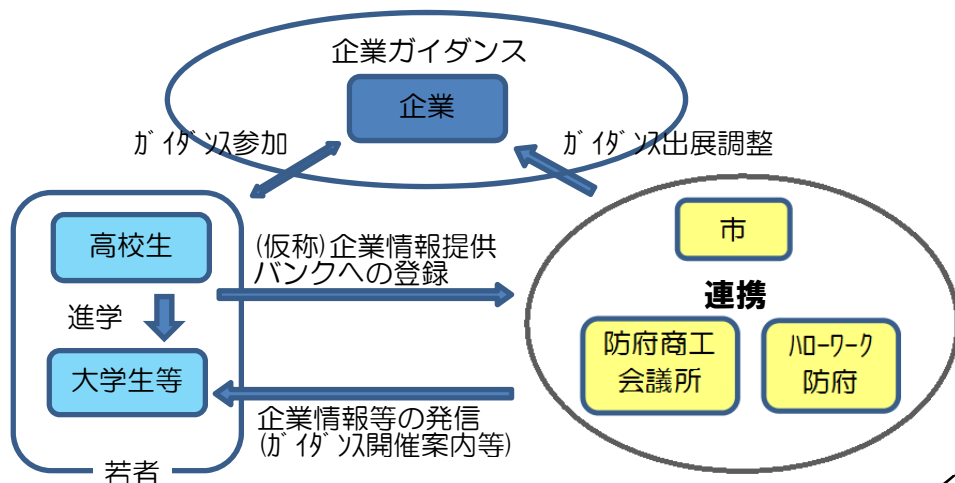
また、首都圏等からの移住希望者に対して、本市の魅力や移住情報等を積極的にPRするなど、本市に幅広い人材を呼び込む取組を進めます。

【数値目標】

項目	目標値
若者の転出超過数の半減 (15～24歳の転出超過数)	転出超過数 100人 (5年間の累計)

クローズアップ 防府市で生まれ育った若者の定着・還流への取組

ハローワーク防府や防府商工会議所と連携し、企業ガイダンス等を開催することで、高校生に市内企業の魅力を伝え、市内企業が就職先に選択されるよう取組を行います。また、防府市出身の大学生等にふるさとの情報とあわせて企業情報を発信し、地元就職希望者の企業選択・Uターン就職をしやすい環境づくりを進めます。



【基本目標5】 元気なぎるコンパクトシティの形成

防府市人口ビジョンの将来展望によると、平成42年に若者の転出超過がなくなり、合計特殊出生率が平成52年に人口置換水準である2.07に上昇したとしても、平成72年の本市の人口は約10万人に減少することが見込まれます。既に本市の周辺地域では高齢化率が40%を超え、人口減少が急速に進行しているところもあり、将来の人口の見通しを適切に踏まえ、限られた資源の効率化が図られた、将来にわたり持続的に発展していく地域社会を構築していくことが必要です。

このため、地域との交通ネットワークが形成された活力ある都市核づくり、学校を核とした地域コミュニティの活性化、公共施設マネジメントの推進など、人口減少社会を見据えて、子どもや高齢者をはじめ誰もが元気に活動できるコンパクトな都市の形成を進め、「しごと」と「ひと」の好循環の確立を支える「まち」の実現を目指します。

【数値目標】

項目	目標値	
防府市に住み続けたいと思う人の割合	90%	※H27年度 82%

クローズアップ 富海地域をモデルにした地域創生のための取組

地域の活力を維持していくうえで、次代を担う子どもを育む学校を核とした地域づくりを推進していくことが大切です。

人口減少・少子高齢化の進行が顕著な地域への対策として、中山間地域等を中心に、それぞれの特性に即した地域活性化の取組を展開することとしています。その一つとして富海地域をモデルに、英語教育を充実させた「小中一貫教育」と家庭内教育の向上を図るための「三世代住宅の整備」を一体的に進めます。

人口減少の克服・地域創生のモデル的な取組

教育の再生と人口定住促進は、地方創生への第一歩となる。

特色ある教育の展開 + 若い人を増やす定住環境の整備

富海小・中一貫教育

三世代住宅

Ⅱ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

【基本目標1】 若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造

（1）「子どもの輝く笑顔 夢を育むまち 防府」の実現

本市における年少人口は、減少を続けており、その要因の一つとして、未婚化や晩婚化・晩産化などの進行が挙げられます。

また、核家族化や共働き世帯の増加に伴う育児への負担や不安の増大や、医療費、教育費などの経済的な理由から、理想とする子どもの数を持ってないといった問題も生じています。

こうしたことから、若い世代が結婚、子育ての希望を実現できるよう、若者の経済的な安定や出会いの機会づくりを進めるとともに、妊娠・出産から子育てまでの支援体制を構築し、ライフステージに応じた切れ目のない支援や子育てにかかる経済的負担のさらなる軽減などの取組を進めます。

①若い世代の経済的安定と結婚支援

安心して結婚、子育てができる労働環境づくりを進めるため、関係機関と連携し、事業者が実施する、非正規雇用から正規雇用への転換や、仕事と家庭の両立支援に向けた取組等に対する支援を行います。

また、結婚を希望する若者を応援するため、県が設置する「やまぐち結婚応援センター」への登録を促進するとともに、出会いイベントや婚活に役立つセミナー、妊娠・出産を含めた人生設計を考える講座等を開催します。

No.	取組内容等
1	若者の正規雇用化・女性の再就職の促進 （国と連携した、非正規雇用労働者のキャリアアップ等に取り組む事業者に対する支援の実施等）
2	子育て期の女性の継続雇用の促進 （国と連携した、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業者に対する支援の実施等）
3	若者の出会いの機会の提供 （出会いイベントの開催、民間団体等による婚活イベントの開催支援）
4	婚活セミナー・講座の開催 （コミュニケーション能力向上セミナーや人生設計支援講座、ワークライフバランス講座等の開催）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
市の制度を利用して正規雇用化した人数	—（年度）	50人（5年間の累計）
婚活イベントによるカップル成立数	—（年度）	50組

②安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠期から子育て期にわたって包括的な支援を行うワンストップ拠点「（仮称）子育て支援センター」を設置し、切れ目のない支援を行うとともに、病児・病後児保育施設の増設や留守家庭児童学級の開所時間の延長を行うなど、子育て環境の向上に取り組みます。

加えて、妊産婦や乳幼児に対する適時適切な保健医療サービスの提供を充実するとともに、夜間小児救急医療体制の強化に取り組みます。

さらに、子どもが欲しいと願う人が妊娠できるよう、不妊治療に対する支援の充実を図ります。

No.	取組内容等
5	妊娠・出産・育児総合支援体制の構築 （「（仮称）子育て支援センター」の設置、妊娠・出産・育児に関する情報を分かりやすく発信する子育て応援サイトの開設）
6	保育サービスの充実 （病児・病後児保育施設の増設、延長保育、一時預かり事業等）
7	放課後児童対策の充実 （留守家庭児童学級の開所時間延長）
8	子育て家庭の外出支援 （「赤ちゃんの駅」整備・拡充の促進）
9	相互援助活動の支援と子育て親子の交流促進 （ファミリーサポートセンター、子育てサロンの運営等）
10	男性の積極的な家事育児への参加促進 （男性向けの料理教室、子育て講座等の開催）
11	産科医等の確保 （医師等に分娩手当を支給している医療機関への支援）
12	健やかな子どもの成長・発達への支援と母子保健の充実 （妊婦健康診査、乳幼児健康診査、乳幼児家庭訪問等）
13	小児救急医療体制の充実 （夜間小児救急医療体制の強化）

14	不妊治療に対する支援の充実 (一般不妊治療への助成、特定不妊治療への助成制度の創設)
----	---

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
子育て応援サイトのアクセス数	— (年度)	
「赤ちゃんの駅」登録数 (累計)	22 か所 (H26 年度)	40 か所
男性の家事育児参加促進のための啓発講座等の参加人数	13 人 (H26 年度)	50 人
不妊治療費助成件数	— (年度)	200 件

③子育て家庭に対する経済的支援

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成制度の拡充や多子世帯への支援の充実を図ります。

No.	取組内容等
15	子どもの医療費に対する支援拡充 (助成対象の拡大)
16	多子世帯への経済的支援の充実 (保育料等軽減に係る所得制限の見直し、出産祝い金などの制度の創設)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
子育て家庭の経済的負担軽減施策に対する市民満足度の割合	7.2% (H25 子ども・子育て支援に関する調査)	20%以上
第3子以降の出生数	883 人 (H21~25 年の累計)	1,000 人 (5 年間の累計)

【基本目標2】 未来を拓く地域教育力の再生

(1) 「学ぶなら防府」の実現

子どもたちのふるさとへの誇りと愛着を醸成するため、地域の多様な人材や企業、文化財などの豊かな社会資源を活用した学習機会の充実を図り、学校が地域の人と人をつなぎ、まちづくりの原動力となるよう地域とともにある学校づくりを推進します。

また、グローバル化や高度情報化の進展など急激に変化する社会において、「主体的にたくましく生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材を育成するため、「学ぶなら防府」を合言葉に、主体的・協働的に学ぶ力を育む特色ある教育活動を展開します。

さらに、家庭や地域の教育力の向上を図るため、多世代家族形成の促進や、学校教育や社会教育の場における教育活動への地域の参画機会の拡大を図ります。

①地域とともにある学校づくりの推進

小中学校9年間を通して子どもの豊かな心とたくましい身体を育むため、コミュニティ・スクールのさらなる充実や、校種を超えたつながりづくりを進めます。

また、土曜授業や土曜学習「菅公みらい塾」、放課後子ども教室等を通して、多くの地域人材の参画を図り、地域総がかりによる学校支援体制を構築します。

No.	取組内容等
17	コミュニティ・スクールの機能充実 (CSコンダクターの配置、学校運営協議会の活性化)
18	校種間連携・小中一貫教育の推進 (小・中連携活動の充実)
19	学校、家庭、地域の協働による土曜授業の充実 (より効果的な土曜授業の実施)
20	地域の豊かな教育資源を活かした学習プログラムの充実 (土曜学習「菅公みらい塾」、放課後子ども教室の実施)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
外部人材の協力を得た授業を行っている学校の割合		100%
放課後子ども教室開設箇所数 (累計)	10 か所 (H26 年度)	15 か所

②次代を拓く児童生徒の「学ぶ力」の育成

次代をたくましく生き抜く児童生徒を育てるため、学力評価システムの充実や定期的な学校訪問による授業改善等により子どもたちの学力向上を図ります。

さらに、大学との連携によるICT機器を活用した主体的・協働的な学びを推進します。

No.	取組内容等
21	確かな学力の育成 (学力評価システムの充実、学校力向上スーパーバイザーの学校訪問による授業改善支援)
22	社会の変化に対応した教育の充実 (ICT機器を活用した主体的・協働的な学びの推進)
23	学びの支援体制の充実 (スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・特別支援教育推進員の配置)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
授業の内容がよく分かると答えた児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 81% 中学校 74%	小学校 90% 中学校 80%
勉強が好きだと答えた児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 60% 中学校 60%	小学校 70% 中学校 70%
タブレットを用いた年間平均授業時間数	— (年度)	100 時間

③家庭・地域の教育力の向上

地域全体でまちの将来を担う子どもたちを育成するため、三世代同居・近居を支援し家庭の教育力の向上を図るとともに、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力のもと、小・中学校・各種団体等に加え、高等学校等の教育活動の分野にも広く活用できる人材バンクを構築します。

No.	取組内容等
24	家庭の教育力向上を目指した三世代同居・近居への支援 (三世代同居・近居に対する支援制度の創設)
25	地域の多様な人材を結集する「(仮称) 幸せます人材バンク」の整備 (防府市生涯学習指導者バンクの拡充)

【重要業績評価指標（KPI）】

項 目	現状値	目標値（H31）
「（仮称）幸せます人材バンク」登録者の派遣回数	85回（H26年度）	

【基本目標3】 産業振興による新たな雇用の創出

(1) 防府市の特性を活かした産業力の強化

本市は、県内最大の平野を有し、臨海部には自動車関連産業を中心とした工業地帯が形成されています。諸外国との物流拠点である重要港湾三田尻中関港を有するとともに、一級河川「佐波川」の豊富な水資源に恵まれ、地震が少なく気候も温暖であり、企業立地に適した条件を備えています。

このような特性を活かした企業誘致活動を行うとともに、市内企業の成長促進、創業者に対する各種支援を関係機関等と連携して行うことで、働き手である生産年齢人口の確保に努め、産業力の強化を図ります。

特に、山口県瀬戸内側の中心に位置する重要港湾三田尻中関港は、物流拠点港湾としての機能に加え、水産振興や広域観光の柱として複合的な機能強化を促進することで、多様な交流を創出します。

①企業誘致の推進

トップセールス等の情報発信により、県外等の優良企業に対して本市の特性を活かした企業誘致活動を行うとともに、企業用地の確保や企業立地奨励制度の充実など、進出企業の視点を大切に企業誘致を推進します。

また、本社機能等の移転を促進（P24-N o.64 に掲載）するため、新たな支援制度を創設します。

さらに、今後の戦略的な産業振興に向けて、大学等との連携による地域経済分析を行います。

No.	取組内容等
26	戦略的な誘致活動 (関係機関との定期的な意見交換や工場適地情報の提供)
27	企業立地奨励制度の充実 (工場等設置奨励金、用地取得奨励金、雇用奨励金、工場等設置資金融資制度の対象業種等の見直しによる支援の拡大)
28	産業振興に向けた地域経済分析 (大学等との連携による地域経済分析の実施)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
企業誘致優遇措置指定件数	3件（H26年度）	24件（5年間の累計）

②重要港湾三田尻中関港の機能強化

重要港湾三田尻中関港における中関地区は、国際的な貿易港として重要な役割を果たしており、今後、取扱貨物量の増加が予想されることから、県と連携し、ガントリークレーンの増設や埠頭用地等の整備を促進することで、物流の機能強化を図ります。三田尻地区は、「潮彩市場防府」を水産振興や広域観光の柱として複合的な機能強化を行うとともに、市民の憩いの場として交流機能の強化を推進します。

また、「防府テクノタウン」をはじめとした、工業地域等からの港湾施設等へのアクセス向上に向けて、道路網の整備等を促進します。

No.	取組内容等
29	中関地区の整備促進 (ガントリークレーンの増設、埠頭用地の整備、泊地の浚渫等)
30	三田尻地区の整備促進 (緑地の整備、耐震岸壁の整備、泊地の浚渫等)
31	県道防府環状線の整備促進 (港湾施設へのアクセス向上)
32	潮彩市場防府の魅力向上 (情報発信や誘客向上のための施設整備)
33	オフルート・クルーズ等の充実 (旅行業者等と連携してレインボーあかね等を活用したクルーズの拡大)
34	大型クルーズ船の誘致 (産業観光や明治維新150年イベントの売込みによる大型クルーズ船の誘致促進)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
工業出荷額 (従業員4人以上)	9,976 億円 (H25年)	1兆2,663 億円
潮彩市場防府来客数	449,572 人 (H26年度)	600,000 人
オフルート・クルーズ参加者数	83 人 (H26年度)	400 人 (5年間の累計)
クルーズ船寄港回数	— (年度)	3回

③地場産業・既存中小企業の育成

防府市中小企業振興基本条例に基づき、防府商工会議所や山口・防府地域工芸・地場産業振興センター等と連携し、中小企業者の意欲的な事業展開の促進や、人材育成等を図るとともに、企業が必要とする人材の確保を支援します。また、地元製造品の地元普及率の向上を促進します。

No.	取組内容等
35	売れるものづくり支援の充実 (市内の中小企業者等が行う新商品・新技術の開発事業や販路拡大の支援)
36	商業地域の活性化と雇用の促進 (商業地域へ事業所の新設・移設への支援、空き店舗に対する支援、まちなか店舗リフォーム助成、事業所誘致活動)
37	地元製造品の地元普及率の向上 (地元製造品の地元普及率を向上させるための支援)
38	プロフェッショナル人材の確保 (企業が必要とする人材のお試し就業中の諸費用補助等)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
売れるものづくり事業による新製品開発着手事業者数	1社 (H26年度)	7社 (5年間の累計)
まちなか店舗リフォーム利用件数	— (年度)	250件 (5年間の累計)

④創業しやすい環境づくり

防府商工会議所、金融機関、日本政策金融公庫、山口県信用保証協会、まちづくり防府等と連携して、創業に関する各種支援を行い、「創業するなら防府市」の実現に向けて創業しやすい環境づくりを進めます。

No.	取組内容等
39	創業支援センター等による創業者に対する支援 (創業塾の開催、経営指導、事業費補助、融資等)
40	インキュベーションプログラムによる創業者支援 (専門家による創業後のきめ細かな支援体制の確立)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
関係支援機関の支援による創業数	52件（H26年度）	250件（5年間の累計）

（2）第一次産業の担い手育成と経営基盤の強化

本市の第一次産業は従事者の減少や高齢化、後継者不足が課題となっています。将来にわたり第一次産業を維持するため、担い手の育成や支援に加え、経営基盤の強化を図ります。また、経営の安定化を図るため、6次産業化の取組を支援します。

①農業の担い手育成と経営基盤の強化

農業の担い手を育成するため、新規就農者へ経済的支援を行うとともに、山口県立農業大学校と連携した技術的支援を行います。

また、集落営農法人等の育成により、経営基盤の強化を図ります。

さらに、山口県の6次産業化・農商工連携の一体的な取組を活用する本市の意欲ある農業者に対して、新商品開発や販路開拓を支援することで経営の安定化を促進します。

No.	取組内容等
41	認定農業者・新規就農者への支援 （認定農業者の農業規模拡大支援や就農者定着のための総合的支援）
42	集落営農法人等の育成 （就農者の受け皿となる集落営農法人化等の支援）
43	地元農産物を使用した6次産業化・ブランド化 （6次産業化・農商工連携の支援による商品開発や販路拡大）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
農業新規就業者数	3人（H26年度）	15人（5年間の累計）
新規就農支援事業を活用した件数	—（年度）	20件（5年間の累計）
6次産業化・農商工連携の支援件数（農業）	—（年度）	3件（5年間の累計）

②地元水産物の消費拡大の推進と担い手育成

水産業の振興を図るため、「つくり育てる漁業」への転換を推進するとともに、「潮彩市場防府」を活用（P16-N0.32に掲載）して、防府市近海の水産物の認知度を高め、6次産業化商品やブランド力の強化を中心とした魚の消費拡大を図ります。

また、漁業後継者の確保・定着を促進するため、ニューフィッシャーの育成を支援します。

No.	取組内容等
44	地元水産物を使用した6次産業化・ブランド化 (6次産業化・農商工連携の支援による商品開発や販路拡大)
45	ニューフィッシャーの育成支援 (新規漁業者に漁具等の整備費用や自立するまでの生活費を補助)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
6次産業化・農商工連携の支援件数（水産業）	—（年度）	3件（5年間の累計）
漁業新規就業者数	1人（H26年度）	7人（5年間の累計）

(3) 防府ブランド“幸せます”を核とした観光振興

大河ドラマ“花燃ゆ”の舞台となったことで本市の知名度は向上し、一時的な交流人口の増加が見られることから、今後、明治維新150年を契機とした更なる交流人口の拡大を図ります。そのため、防府ブランド“幸せます”を中心としたシティプロモーション等による情報発信や着地型旅行商品の開発に取り組み、“住んでよし、訪れてよし”の観光まちづくりを推進します。

また、本市が全国に先駆けて実施したオフルート・クルーズ等を充実するとともに、大型クルーズ船の誘致による交流人口の拡大に取り組みます。

①観光まちづくり体制の整備

防府市観光協会を中心として、観光情報や旅行商品等を一元管理する観光まちづくり体制を整備し、観光客の利便性向上を図ることで交流人口の更なる拡大を図ります。

No.	取組内容等
46	観光まちづくりプラットフォームの整備 (観光情報や旅行商品等を一元管理するワンストップ窓口の整備)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
観光案内所利用者数	11,885人（H26年度）	13,000人

②明治維新150年を契機とした観光需要の拡大

防府ブランド“幸せます”を中心としたシティプロモーションの実施や山口県等と連携した「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築等により、本市の魅力为全国に発信することで、交流人口の拡大を図ります。

併せて、着地型旅行商品の開発や誘客イベント等の企画、さらにインバウンドにも対応したおもてなし体制を整備します。

また、高速旅客船レインボーあかね等のドック入りを活用したオフルート・クルーズ等の充実（P16-No.33に掲載）、明治維新150年イベントや産業観光の開発等の売り込みによる大型クルーズ船の誘致（P16-No.34に掲載）を促進します。

No.	取組内容等
47	“幸せます”のまち防府のブランド化 （観光を中心としたシティプロモーション、防府ブランド“幸せます”の強化）
48	着地型旅行商品の造成 （本市ならではの着地型旅行商品の開発・強化）
49	明治維新150年事業の推進 （明治維新をテーマとした情報発信強化、県や他市との連携による観光商品の開発、カフェの観光素材化、外国人目線での魅力の再発見によるインバウンド対応等）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
着地型旅行商品の造成数	—（年度）	10件
「地旅」参加人数	422人（H26年度）	600人
観光客数	1,866,333人（H26年度）	2,200,000人
ブランド総合研究所による地域ブランド調査の認知度	438位（H25年度）	300位以内

【基本目標4】 防府市への人材の定着・還流・移住の推進

(1) 防府市への定住に向けた市内就職の促進

防府市内の高校生の市内企業への就職者数は平成 21 年度に大きく減少したものの、その後の景気回復に伴い、増加傾向となっています。しかし、同時に市外、県外への就職者数も増加しており、若者が、本市で就職し、定着できる環境を充実することが重要です。

このため、産業振興施策の展開で創出される雇用を活かし、企業や関係機関と一体となって、高校生や県内大学生等に対する本市企業の個性や魅力を伝える取組を充実するとともに、新規就職者の職場定着に対する支援体制を強化するなど、若者の地元定着を促進します。

また、若者だけではなく、働く意欲のある高齢者や障害者の就労を支援するため、肉体的、時間的負担の少ない就労等、多様な雇用形態の普及促進や職業能力開発機会の拡大に取り組みます。

①地元学生等への就職機会の拡大

ハローワーク防府や防府商工会議所等と連携して、市内高校生や県内大学生等を対象とした市内企業による企業ガイダンスの開催、インターンシップ受け入れ企業の拡大等による就職支援を行います。

また、就職後の若者の早期離職を防ぐため、市内中小企業の経営者等に対する人材育成研修や新規就業者を対象にコミュニケーション研修・個別相談の開催など、職場定着支援を充実します。

No.	取組内容等
50	高校生への市内企業の理解を深める就職支援 (高校生対象の企業ガイダンスの開催、高校生のインターンシップ受け入れ企業の拡大)
51	県内の大学等と連携した市内企業への就職の促進 (県内大学生等を対象とした企業ガイダンスの開催、大学生等のインターンシップ受け入れ企業の拡大)
52	市内企業のPR強化 (市内企業の冊子の作成・配布、市内企業情報サイトの開設)
53	若者への職業的自立支援 (若者へのきめ細かな就職支援の実施)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
企業ガイダンス参加者数	—（年度）	300人
企業ガイダンス参加企業数	—（年度）	30社
高校卒業就職者の防府管内就職率	60%（H26年度）	65%

②高齢者や障害者等への就労に向けた支援

働く意欲のある高齢者や障害者等が、安心して働けるよう、シルバー人材センターの新就業分野の拡大に対する支援を行うなど、高齢者の就業機会の充実を図るとともに、企業に対する障害者雇用の啓発活動や障害者等に対する職業訓練実施により、企業への就労を促進します。

No.	取組内容等
54	シルバー人材センターを通じた就業機会の提供 （シルバー人材センターの新たな就業分野の拡大等の取組を支援）
55	障害者の就労に向けた支援 （障害者就労ワークステーションでの職業訓練による就労支援）
56	地域職業訓練センターの利用促進 （雇用ニーズに対応した職業訓練の実施）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
障害者就労ワークステーションから企業への就労者数	—（年度）	6人（5年間の累計）

（2）防府市への移住促進

大学進学時に県外に転出した若者の多くが、本市に戻ってこない状況が続いています。大学を卒業後に地元防府市で働きたいと思っている人が少しでも多く防府市で就職できるよう、大学進学者等に対する市内、県内の企業情報等の提供や、関係機関と連携した企業ガイダンスの開催など、Uターン就職対策を強化し、若者の還流を促進します。

また、本市の知名度の向上を図るシティプロモーションの実施と併せて、山口県と連携した首都圏等での移住希望者に向けた情報発信や支援の充実等により、幅広い世代の移住を促進します。

①県外大学生等の防府市への就職の促進

防府市出身の大学生等にふるさと情報とあわせて市内の企業情報等を発信するとともに、市内企業の人材確保のための取組等を支援することで、防府市出身の大学生等の地元での就職を促進します。また、防府市出身の大学生等を対象とした定住促進の奨学金返還支援制度を創設し、確かな還流を目指します。

No.	取組内容等
57	大学生等への市内企業等情報・企業ガイダンス等の情報発信 (高校卒業時に(仮称)企業情報提供バンクへ情報を登録)
58	定住促進奨学金制度の充実 (一定要件により奨学金の返還を支援する制度の創設)
59	市内企業の人材確保に対する支援 (有料求人サイトの活用支援、県外で行われる合同就職説明会等への参加促進)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
(仮称)企業情報提供バンクへの登録者率(進学者に対する)	— (年度)	60%

②幅広い世代に対する還流・移住の促進

山口県と連携し、首都圏等における移住フェア等に出展するなど、本市の魅力を発信する取組を強化するとともに、プロフェッショナル人材の確保(P17-No.38に掲載)への取組や、三世帯同居・近居に対する新たな支援制度(P13-No.24に掲載)を設けるなど、本市への還流・移住を促進します。

また、防府ブランド“幸せます”をコンセプトにしたシティプロモーション(P20-No.47に掲載)などにより、本市の知名度を上げていきます。

No.	取組内容等
60	防府市への移住促進 (移住プロモーションビデオの作成、移住パンフレットの作成、全国移住ナビへの登録、移住フェア等への出展)
61	移住希望者へのきめ細かな対応 (現地紹介など)
62	コミュニティの活性化に向けた外部人材の移住促進 (地域おこし協力隊の活用)

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
UJターン相談件数	20件（H26年度）	
相談を通じて移住した世帯数	0世帯（H26年度）	

③教育関連施設や企業等の防府市への移転促進

航空自衛隊防府北基地・防府南基地の初等教育機関としての機能強化を国に対する要望等により促進するとともに、企業の本社機能や教育関連施設等の移転に向けた誘致活動を進めます。

No.	取組内容等
63	航空自衛隊防府北基地・防府南基地の初等教育機関の機能強化、教育関連施設等の立地の促進
64	本社機能等の移転に向けた誘致活動 （本社機能等の移転に係る支援制度の創設）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
本社機能等の移転件数	—（年度）	2社（5年間の累計）

【基本目標5】 元気みなぎるコンパクトシティの形成

(1) 活力ある都市核づくりと地域を繋ぐ交通ネットワーク形成

本市の中心市街地では、住宅や店舗等の郊外立地が進み、空洞化・低密度化が進展していることから、人口減少時代に対応したコンパクトなまちの形成に向けて、活力ある都市核づくりに取り組んでいくことが重要です。

このため、商業、文化、教育などの都市の生活を支える機能の中心市街地への集積や中心市街地と融合した歴史文化資産等の整備などにより、活力ある都市核を形成するとともに、都市核と各地域が有機的に繋がった交通ネットワーク形成を進めます。

①活力のある都市核づくりの推進

将来の持続可能なまちの発展を牽引する都市核の形成に向け、事業所の新設・移設への支援等による商業地域の活性化（P17-N〇.36に掲載）、観光おもてなし体制の整備（P19-N〇.46に掲載）、観光需要の拡大に向けた歴史的文化資産を活かしたまち並み形成、新庁舎等の整備など、中心市街地への都市機能の充実を進め、にぎわいの創出を図ります。

No.	取組内容等
65	まちなかの賑わいづくり （まちづくり防府等が実施するまちなか活性化の取組への支援、駅周辺施設等における誘客イベントの実施）
66	中心市街地と融合した歴史的文化資産等の整備推進 （宮市・三田尻地区における電線類地下埋設等の高質空間形成施設の整備、史跡菟住還三田尻御茶屋の庭園や山頭火ふるさと館等の整備）
67	都市核づくりに資する新庁舎等の整備 （新庁舎の整備、公会堂・文化福祉会館の将来構想の策定と対策の実施）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
中心市街地の1日の通行量（休日）	9,412人（H26年度）	13,500人
文化施設利用者数	266,329人（H26年度）	320,000人

②都市核と地域を繋ぐ交通ネットワーク形成

バス路線の基点となっている防府駅周辺の中心部と各地域との有機的な交通ネットワークを形成するため、幹線となるバス路線の確保・活性化を図るとともに、幹線との接続や地域内の生活圏づくりに資する生活交通サービスの充実を進めます。

No.	取組内容等
68	幹となる生活バス路線の確保・活性化と鉄道の利便性向上 (市内完結路線及び広域路線への支援、交通事業者との連携による利用促進イベント等の実施、JRへの駅バリアフリー化等の要望の実施)
69	離島航路の経営安定化対策の推進 (有限会社野島海運への運航支援、レインボーあかねのオフルート・クルーズへの活用支援)
70	地域の実情に即した生活交通サービスの充実 (各地域内でのデマンドタクシー等によるフィーダー交通(支線)の導入、高齢者へのバス・タクシー運賃への支援)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
路線バス(市内で完結する系統)利用者数	306,000人 (H26年度)	330,000人

(2) 地域コミュニティの活性化

本市においては、概ね小学校区単位ごと15地域に、地域の課題や活動を自主的に担う、地縁的な結びつきの強い地域コミュニティが形成されていますが、今後さらに人口減少が進んでいく中で、個人と地域社会との関わりが弱まり、担い手が減少するなど、地域コミュニティの活力の喪失が課題となっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行が顕著な市周辺の中山間地域等においては、地域を支える学校が廃校となることのないよう、活力の維持に向けた取組を進めていくことが急務となっています。

このため、小学校区単位を基盤としている本市の特色を活かして、学校を核とした地域づくりや多世代家族の形成を推進していくとともに、中山間地域等においては、特色ある教育の展開や若い世帯を増やす定住環境の整備など、人口減少を克服していく地域創生の第一歩となる生活拠点の活性化を推進します。

①学校を核とした地域づくりと多世代家族形成の推進

学校運営に住民や地域の団体の参画を得るための環境を整備するなど、地域の宝である子ども達を中心とした地域とともにある学校づくりを推進するとともに（P12-No.17～20に掲載）、地域コミュニティでの様々な主体的活動を支援します。

また、三世代同居・近居への支援制度を創設（P13-No.24に掲載）することにより、世代間で互いに支えあいながら生活する多世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家庭内教育力の向上や子育て支援等の家族の絆の再生を図ります。

No.	取組内容等
71	地域の団体の主体的な活動への支援 （新たな地域コミュニティ組織づくりに向けた支援、各地区の拠点となる自治会館の整備支援、ごみの分別や通学時の子どもの見守り、自主防災組織活動等への支援）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
地区集会施設（単位自治会館等）数（累計）	153 か所（H26 年度）	160 か所

②中山間地域等におけるコミュニティの活性化

人口減少・少子高齢化の著しい中山間地域等の活性化に向けた、先導的な位置づけとして、平成 27 年度から小中一貫教育の推進に着手している富海地域においては、今後、三世代住宅の整備等による定住環境の向上、伝統工芸「藍染」による地域活性化など、地域コミュニティの活力の創生に向けた取組を進めます。

また、向島地域、小野地域、野島地域においても、地域との連携・協働により、地域の拠点づくりや活力ある学校づくりを推進するとともに、地域おこし協力隊の導入などにより、地域コミュニティの活性化を進めます。

No.	取組内容等
72	【富海地域】小中一貫教育の推進 （市内全域からの児童生徒受入れとその支援、指導専門員の配置、ICT 機器の活用等による英語教育の充実、空き教室の有効活用） 都市・農村交流の推進と定住環境の整備 （地域おこし協力隊の活動支援、三世代住宅の整備）

	伝統工芸「藍染」による地域活性化
	ビーチサッカーと富海海水浴場による地域活性化
	歴史的資源や美しい自然を活かした観光振興 (清水家住宅主屋、入本屋宅跡伊藤・井上両公上陸遺跡碑、飛舟問屋「大和屋 政助」の土蔵、富海宿本陣の表門、南画家「小田 海儼」生誕地の碑等の幕末・維新関連の史跡の一体的活用に向けた整備推進)
73	【向島地域】地域の拠点形成と活力ある学校づくり (向島公民館の建替、ICT機器の活用等による「向島小学校・複式学級」における授業の充実等)
74	【小野地域】地域の拠点形成づくり (小野公民館の建替推進、「地域の夢プラン」作成の支援等)
75	【野島地域】島外からの交流活動の促進等による活力創出 (交流イベント等への支援、野島小・中学校への校区外通学支援、離島航路運賃への支援等)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
富海小中学校の児童生徒数	87人 (H26年度)	120人

(3) 安心して暮らせる基盤づくりの推進

本市の老年人口は、平成 22 年 (2010 年) には約 3 万人でしたが、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年 (2025 年) には、約 3 万 5 千人になると予測されます。

高齢者が安心して住みなれた地域で、自分らしく、充実した生活を送ることができる、思いやりと支え合いの地域社会が形成されるよう、各地域の実情に応じた医療・介護・福祉との連携による、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

① 地域包括ケアシステムの構築

介護予防や認知症施策の推進など、高齢者が安心して住み慣れたところで自分らしく充実した生活が送れるよう、医療・介護・福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

No.	取組内容等
76	介護予防の推進 (1次・2次予防事業の実施、介護予防・日常生活支援総合事業の実施)

77	認知症施策の推進 （「地域、職域、教育現場」での講座の開催等による認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームの設置による包括的・集中的な初期支援の実施）
78	地域ケア会議の充実 （個別、圏域別、全市的、それぞれのレベルに応じた重層的な地域ケア会議の充実）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
認知症サポーター数	3,073 人（H26 年度）	6,000 人
地域包括支援センター相談件数	35,771 件（H26 年度）	39,000 件

（4）都市経営システムの充実

人口減少・少子高齢化に的確に対応して、本市が有するストックの効率的な利活用や協働・連携によるまちの活性化を図るため、公共施設マネジメントや空き家対策、協働を推進する仕組みの拡充、多様な都市間連携等を進めます。

①ストックマネジメントの強化

公共施設マネジメントを分野横断的に推進するとともに、年々増加する空き家の適正管理と利活用を図るために、総合的な空き家対策を推進します。

No.	取組内容等
79	公共施設マネジメントの推進 （再編・長寿命化・効率化による公共施設の最適化）
80	空き家対策の推進 （管理不全な空き家の適切な指導、所有者への適正管理の啓発、空き家を有効に利活用するための取組の実施）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	目標値（H31）
公共施設の統合・複合化件数	—（年度）	2 件（5 年間の累計）

②自助・共助によるまちの活性化を支える仕組みづくり

自助・共助によるまちの活性化を支える仕組みづくりを推進するため、市民活動団体の組織力の向上や協働を推進する仕組みの拡充を図ります。

No.	取組内容等
81	市民活動団体の組織力の向上 (ボランティアリーダー・ボランティアコーディネーターの育成、登録紹介制度の構築等による市民・市民活動団体のマッチング支援)
82	協働を推進する仕組みの拡充 (協働事業提案制度の構築と制度の効果的な運用、市民説明会の実施による制度の活用促進)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
市民活動支援センターの登録団体数	214 団体 (H26 年度)	240 団体

③産・学・金との連携や広域連携の推進

産業界や教育機関、金融機関等の「知的」「人的」「物的」財産を有効に活用した協働による連携事業を積極的に展開するとともに、産業・文化・観光などの多様な都市間連携を進めます。

No.	取組内容等
83	大学や企業との連携の推進 (県内大学との共同研究等の実施、地元企業との協働の取組の実施)
84	多様な都市間連携の推進 (近隣都市 (山口市・周南市・宇部市等) との都市圏づくりの推進、観光・防災等の施策に応じた様々な連携)

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	目標値 (H31)
県内大学との共同研究等の実施 (累計)		10 件

Ⅲ 総合戦略の推進体制等

1 総合戦略の推進体制

総合戦略の進捗管理等は毎年度行うものとし、市長を本部長とする「(仮称)防府市まち・ひと・しごと創生推進本部」(庁内組織)を設置するとともに、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア及び市民の代表で構成する外部の有識者会議から意見をいただきながら、総合戦略の推進と検証を行っていきます。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理には、基本目標ごとに明確な数値目標を定めるとともに、その基本目標を達成するための施策に係るKPI(重要業績評価指標)を設定しています。そして、計画を継続的に改善するために、PDCAサイクルを実施して、きめ細かな進捗管理を行います。